

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総 合 版)

第 8 8 号

【平成 28 年 5 月 6 日 (金) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. 熊本地震の被災者へ支援物資。6 月 24 日まで募金運動も展開
2. 農林中金が被災生産者へ肥料代を助成、気仙沼市にはログハウスを贈呈
3. 「TPP 合意内容と国会決議の整合性検証を」。地元選出国會議員に要請
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 56 次請求

1. 熊本地震の被災者へ支援物資。6 月 24 日まで募金運動も展開

熊本県で震度 7 の大地震が発生したことを受けて、J A グループ宮城は 4 月 20 日、緊急組合長会議を開き、救援物資の支援と募金運動の展開などを決めました。

同日、第 1 弾としてパックご飯や無洗米、飲料水などを積み込んだ大型トラックが、熊本に向けて出発しました。

また、26 日には第 2 弾として、生活用品やトマトジュースなどを送りました。

募金運動は一口 100 円を目安に、J A 役員・管理職は 10 口以上、組合員・一般職員は 5 口以上とし、6 月 24 日まで展開します。J A 窓口に募金箱も設置し、幅広く呼びかけます。

緊急組合長会議では、J A グループ熊本に災害見舞金を贈ることも決めました。J A 宮城中央会の石川壽一会長は「東日本大震災を経験し、被災地の大変な状況は人ごととは思えない。現地 の要望を聞きながら、引き続き支援を検討していきたい」と語りました。

なお、人的支援の第 1 弾として 5 月 9 日から 12 日まで、J A から 15 人、県組織から 5 人、合わせて 20 人を熊本県に派遣する予定です。



一日も早い復旧を願ってトラックに支援物資を積み込みました

2. 農林中金が被災生産者へ肥料代を助成、気仙沼市にはログハウスを贈呈

J A 南三陸と農林中央金庫は、復旧農地約 17 畝で水稻の作付けを始める被災生産者へ肥料導入費用を助成しました。4 月 5 日に気仙沼市で贈呈式を開き、生産者を代表して、小泉機械利用組

合と(株)サンフレッシュ小泉農園が出席しました。同機械利用組合の今野善男組合長は「被災地で農業離れが心配される中、支援は励みになる。仲間と地域農業の活性化に努めたい」と感謝しました。

農林中金は同日、本吉森林組合と連携し、地域産材で作ったログハウスを気仙沼市へ贈りました。JA南三陸を通じて、(株)サンフレッシュ小泉農園がトマトの直売所として活用し、地元特産物を販売します。



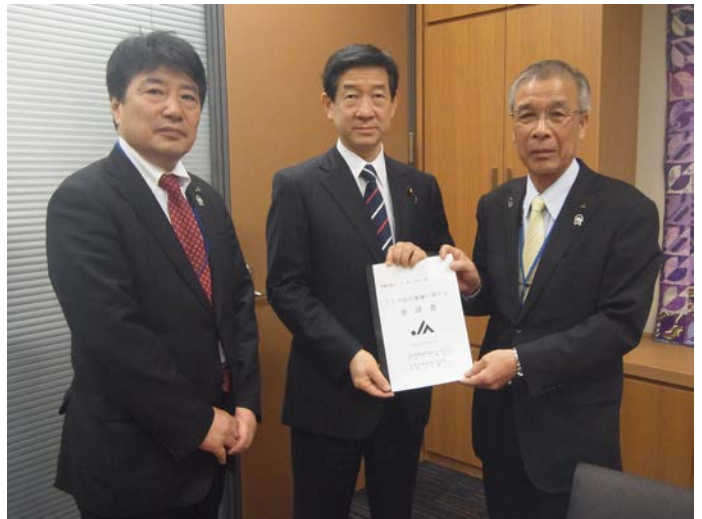
ログハウス前でテープカットする関係者

3. 「TPP合意内容と国会決議の整合性検証を」。地元選出国會議員に要請

衆議院特別委員会でTPPの承認案と関連法案の審議が始まったことを受けて、JA宮城中央会と県農協政治連盟は4月7日、地元選出の与野党国會議員に、国会決議との整合性について、会期末にこだわらず徹底した検証と議論を行い、広く情報開示するよう、強く要請しました。

中央会の石川壽一会長と竹中智夫常務らが東京都内の国會議員会館をまわり、要請書を手渡しました。

自民党の伊藤信太郎、小野寺五典、秋葉賢也、土井亨、民進党の郡和子の5議員が本人



伊藤議員④に要請書を手渡す石川会長⑤と竹中常務⑥

対応しました。小野寺議員は「(TPP)の本質の議論を進め、国が責任を持って農家のために対策を講じていきたい」と語りました。

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第56次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は4月28日、第56次請求として東電に1,908万円を請求しました。

内訳は、牧草の利用自粛等にかかわる損害が1,312万円、牧草地の除染にかかわる損害が593万円、風評被害に伴う肉牛の損害が3万円となっています。

以上